

書評

西成田豊 (1997)

『在日朝鮮人の「世界」と「帝国」国家』東京大学出版会

福井譲

はじめに

戦前期の朝鮮人労働者に関する研究は近年に至りさまざまな成果が出されているものの¹、しかし未だ十分な状況にあるとはいえない。それはもちろん資料的制約もあろうが、何よりも戦前期の場合、「強制連行」の実態解明に主たる関心が集中し、「内地」に渡航した朝鮮人労働者に対する政策的側面や、彼らに関する社会経済的側面が十分に論議されてこなかったということができよう。そうした中で体系的な研究書ともいえるのが本書である。

「あとがき」にも触れられているように、西成田氏の問題意識は「日本労働史を研究する以上、在日朝鮮人の労働史の研究は避けておることができない」(351頁)、「近代日本労働史の研究にとって「帝国」国家の視点は絶対欠かすことができない」(352頁)という点に基づくものである。氏は本来日本経済史・労使関係史を専門としており、これまで在日朝鮮人あるいは戦前期の朝鮮人労働者に関する研究に携わってきた訳ではない。いわば「専門外」の研究者によってなされたという本書の背景からして、従来の在日朝鮮人史研究がこうした「体系化」に不十分であったことを示しているといえる。同時に、従来ややもすれば断片的記述の傾向が強かったこの分野において、本書が全編書き下ろしとして出されたという本書の背景からして、氏のこのテーマに対する関心の強さを伺い知ることができる。

本書の構成は下記の通りである。

はじめに

第1章 植民地朝鮮農業の構造と動態 —在日朝鮮人の供給構造—

第2章 在日朝鮮人の人口と生活

- 第3章 在日朝鮮人の就業構造
- 第4章 在日朝鮮人団体の構成と労働運動
- 第5章 「帝国」国家の政策
- 第6章 戦時下の在日朝鮮人と「帝国」国家
- 第7章 朝鮮人強制連行の政策と実態
- 第8章 「帝国」の崩壊と「移入」朝鮮人の構成的変化
おわりに

一. 本書の内容

以下に本書の内容を簡単に見てみよう。

「はじめに」では本書の課題、先行研究に対する評価が述べられている。西成田氏は、昨今の日本での外国人労働者をめぐる諸問題とそれに対する関心について「あたかも日本が初めて直面した現象であるかのごとく論じられ、近代に日本はすでに外国人労働者（正確には植民地労働者）問題を十分に経験してきたという重要な史実が見落とされている」とし、「1910年から45年に至る時期の在日朝鮮人の生活と労働の歴史を、日本「帝国」国家の政策とのかかわりで、段階的・構造的に解明すること」（1頁）を本書全体に通じる課題として位置づけている。そのために、日本資本主義の蓄積過程と朝鮮人労働者の存在形態の変化、「帝国」日本との政策面での関わりという「蓄積論的視点、社会的陶冶の視点、政策論的視点の三つの視点」（5頁）を設定している。

第1章では「在日朝鮮人の故郷」として、当時の朝鮮総人口に占める農業従事者率の高さと渡航者の前職から、朝鮮農村社会の概観が述べられている。続いてその特徴、地主-小作人関係といった地主制のあり方や小作料収取の類型などが整理され、朝鮮内都市部への人口移動、脱農化についても具体的事例を挙げて分析している。

第2章では「在日朝鮮人」に視点を移し、当時の居住者数を全国レベル、および史料の存在する限りにおいて端的にまとめている。そして朝鮮での出身地別比率を上げると共に朝鮮人の朝鮮での前職や渡航時の所持金、渡航動機、そして定住傾向を強めていく朝鮮人（集落）の動向についても分析が加

えられている。

第3章ではよりマクロの部分に移り、業種別における朝鮮人の就業状況について1920年代を対象に検討を加えている。もちろんそこでは賃金や教育水準、転職率に対しても分析が加えられており、20年代後半以降恐慌期までの失業問題と朝鮮人労働者の関わり、さらには30年代以降朝鮮人が工業労働者として相対的増加へ転じる経過についても述べられている。

さて、「朝鮮人労働者」全般の動向から転じ、「在日朝鮮人」によって組織された団体に関し分析を加えているのが第4章である。内務省警保局による団体分類の問題点に留意しつつそれを基準とし、朝鮮人によって組織された諸団体の方向性や労働争議との関係を通じて、30年代までの労働運動の展開を検討している。

続く第5章では、「帝国」国家の政策に焦点が当てられている。1918年の「労働者募集取締規則」を中心とする取締政策の推移と意図、翌19年以降の旅行取締政策など「内地」渡航阻止政策、同時に宥和政策として相愛会やその他の官製・民間融和団体について扱われている。そしてそれらの政策が最終的に「融和」から「同化」に転換されるものとして、内鮮融和事業調査会や府県単位での協和会の設立とその活動を分析している。

第6章では、強制連行以外で渡航してきた「在日朝鮮人」に対する政策に焦点が絞られる。まず41年の「内地」渡航阻止政策を始めとする政府による渡航管理政策が整理され、続いて戦時下、増加し続ける彼らの就業構造と、それに応じて設立される中央協和会の活動が分析されている。

それに対する形で強制連行政策を取上げたのが第7章である。朝鮮人強制連行政策の成立とその性格、強制連行の募集形態を詳述した後、官斡旋から国民徴用令による連行への政策の変化の中で、個々の特徴について比較・分析が加えられる。そして「移入」朝鮮人の出身地域や彼らを受け入れた「内地」側産業・企業別の内訳と共に、皇民化政策や労務管理・賃金、彼らに対する定着化政策に関しても考察を加えている。

最後の第8章では敗戦後、GHQによって「日本臣民」と「解放民族」が分離されていく中で、次第に矛盾を深めていく対在日朝鮮人政策が対象となる。この時期、GHQが帰国促進と就労強制という「二重の規定」を採る一

方で、日本政府は治安維持の観点から朝鮮人への警戒心を高めていく。結果的に、一時的には日本国民としながらも外国人として管理取締の対象と化するのが1947年5月の外国人登録令における「みなし規定」であった。そうした中で「帰国」か「定住」いずれかの選択を迫られた朝鮮人側の反応と、在日朝鮮人団体が結成されていく過程、そこへの日本共産党の関与が分析されている。

二. 本書の意義と問題点

以上、ごく簡単に本書の内容をまとめてみたが、次に評者の気付いた点をいくつか指摘しておきたい。

「はじめに」において西成田氏は、本書の背景として従来の在日朝鮮人史研究の不十分さを指摘している。確かに現段階においても在日朝鮮人に関する研究、特に戦前期に関しては冒頭で述べた通りであるものの、しかし氏の言及した朴(1965)や松村(1967)、戸塚(1974)などによる研究以降においても成果は出されており、また当時の資料の復刻も続けられている²。したがって「近現代日本経済史・日本労働史の研究では、在日韓国・朝鮮人の社会経済史・労働史の研究がほとんど抜け落ちていた」(352頁)とするのは指摘通りでありながらも、本書において述べられている内容には従来から言及されているものも少なくはないので、若干強調されすぎているのではと思われる。

次に本書の構成として、多量の資料を駆使して的確にまとめ上げられているのが本書の特徴の一つである。時系列的構成によって読者に分かりやすく伝えている反面、多少「単純化」された展開に収斂されている部分も否定できない。各時期の特徴を抉り出すような形での分析は極めて示唆に富むものである。しかしそうした面にのみ対象を限定してしまうと、結果的に時系列的考察とされることで、多様な朝鮮人の「世界」を限定してしまいかねないのではないだろうか。もちろん、この点に関しては本書のみに限らず、当該期の朝鮮人労働者の動向・性格を考える場合には共通していえることであることにわれわれは留意しなければならない。

さて先述した本書の内容からも分かる通り、本書では考察対象の中心が20

年代以降から始まっており、10年代についてはあまり言及されていない。確かに統計からすれば（その統計も絶対的なものではなく、あくまで傾向を知るものでしかないが—この点後述）10年代の朝鮮人労働者は20年代以降に比べればまだ比較的少数を維持しているとされ、「内地」社会に対するインパクトは未だ低廉であったことは考えられる。しかし、併合直後の「内地人」の対朝鮮人観が、その後の両者間の関係において影響を与えたとするならば、10年代は決して看過されるべきものではないであろう。

渡航管理政策について見た場合、端的ではあるものの「朝鮮も日本「帝国」の「一部」である以上、朝鮮人が「内地」へ渡航することを禁圧する理由はない」（172頁）という政策それ自体の内包する矛盾点や、総督府と政府（特に内務省）との政策的「対立」という両者間の微妙な相違にまで言及（174—175頁）している点は注目に値するであろう。植民地統治政策という枠で捉えた場合、渡航管理政策の持つ最大の特徴は、まさにこの矛盾であった。従来の研究がほとんどこうした側面にまで言及することがなく、かつ総督府＝政府を一体視している状況を鑑みるならば、上記の点は今一度われわれが再考しなければならない重要な課題である。

ただし、本書のタイトルにある「世界」と「帝国」国家の関係が今一度不透明なままに残されている印象も否めない。「帝国」のあり方として、当時の政策を重視する姿勢は評価に値するものの、先の10年代に関しては水野直樹氏の成果に全面的に依拠するに留まっている。本書第1章での考察にあるように、農民が農村から切り離されいく状況の中で「中層以上の排出先は朝鮮内よりも日本国内が多いこと」から、「日本へ渡航する人びとは、そのための旅費等を捻出することができるだけの資力をもつ中層以上の農家が多かった」（35頁）としている。しかし13年以降において、企業側による渡航費用の全面的負担が総督府側によって指示されていたことから、それが実際にどの程度遵守されたのかは重要な点である。その結果如何によっては、「内地への渡航可能者＝渡航費の負担が可能な、ある程度の経済的余裕がある者＝中層以上の農家」という図式が再検討しなければならない課題となってくるからである。植民地出身者に対する政策が「帝国」国家による政策の最も明確な形の一つである以上、上述の点は決して看過できるものではないであ

ろう。加えて西成田氏は一連の政策が「朝鮮人差別観に立った治安維持的観点」（170頁）に基づくものとしているが、しかしその治安維持的観点が差別観に依拠するに至った背景や、差別観そのものに関してまでは言及されていない。今一度この部分に関しても踏み込んだ議論をすることで、当時の政策の構造に分析を加えていただきたかった。

本書では「内地」へ渡航してきた朝鮮人について、田村（1981）の統計に依拠している（42頁）。しかしこの田村統計は、内務省警保局作成の統計と20年以降実施された国勢調査データを突き合わせて出された、あくまで推計値によるものである。もちろんこれは当該期、「内地」渡航の朝鮮人に関して明確な数値が依然不明という状況において、大まかな動向を知る上で極めて有効な情報を与えてくれる。しかし推計の域を越えるものでない以上、他の地方関係資料（県や市、地方職業紹介事務所作成によるもの）とのズレが生じるのは必然であろうし、例えばいつの時点をもって「在留朝鮮人数が1万人を越えた」とは決め難いこととなる。してみると、推計値でしかない田村統計を基に渡航者や帰還者などの動向を論じることには、どれほどまでの有効性が考えられるだろう。少なくともこの点に関しては、何らかの形で解説を加えるべきであっただろう。

最後に戦前期、「内地」における朝鮮人労働者に対し「在日朝鮮人」という呼称を用いることの妥当性である。当時「帝国」すなわち「日本」は「内地」と植民地たる「外地」によって構成され、朝鮮はこの「外地」に位置づけられていた。つまり朝鮮は「日本」に含められており、両者は対概念とはならないはずである。先述のように渡航管理政策ないしは渡航阻止政策は、渡航者たる朝鮮人（労働者）に対し、「同一帝国臣民」と位置づけながらも帝国内での移動に制限を加えた（あるいはそれを目的とした）という点で最大の矛盾を孕んでいた。「内地」という新たなカテゴリーを創出することで、同一「日本人」内に差別化・異化の道を与えたわけである。そうである以上、例え「内地」という語が完全に植民地統治のイデオロギーに支えられていたとしても、少なくとも戦前期に関して「在日朝鮮人」という表現は、こうした政策の「まやかし」を逆に覆い被せてしまう危険性を持ち合わせているのではないだろうか。朝鮮人に対する政策は「内地」の労働状況・労使関係においても反映

していたであろうから、この点に関しても西成田氏なりの見解をもう少し明らかにしていただきたかった。

なお本文中において、引用資料での誤字か否かが明らかでない箇所がいくつか見られたが、さらに、「帰鮮」などがカッコを伴わずそのまま使用されていることは、当時の用語に対する疑問が呈されている点を鑑みれば十分配慮せねばならないだろう³。

おわりに

以上、若干細かな部分にまでふれてきたが、しかし先に述べた問題点は、過剰要求的な感も否定できない。本書は研究史整理の段階から、被強制連行以外の朝鮮人が従来の叙述より欠落している点を強調している。従来では先述のように、戦前期の朝鮮人に対し在留（数）規模やその実態の分析が中心となり、当時の日本社会における彼らの役割についてまでは見過ごされがちであった。そうした状況を踏まえるならば、西成田氏の示した社会経済史的視点は戦前期の朝鮮人労働者に関し、新たな視点を提供するものである。

また既知のものが多数を占めるとはいえ、膨大な資料を駆使して分析することは歴史研究においては必要不可欠な作業である。そうした地道な作業を通じて新たな問題点は発見され得るものであるし、地方ごとの資料を詳細に検討して実態把握に努めることも欠かされてはならない。この点本書では、従来の研究では十分にされてこなかった作業が展開されたという点で、また時期を経て変化しつつある在「内地」朝鮮人労働者の持つ性質にも配慮がなされている点について、評価に値するものであることには間違いないであろう。

今後、新しい資料の発掘についても期待されている。本書の示した成果や問題点は、戦前期の朝鮮人労働者に関する研究をさらに促すものとなろう。本書に対する関心の高さがそれを示している⁴。

註

¹ 本書以外として、河（1997）、木村・小松（1998）、杉原（1998）がある。研究動向に関しては外村（1999）参照。

² 研究動向・成果に関しては外村（1995）、朴（1995）に詳しい。

³ 内海愛子・梶村秀樹 (1986) 参照。

⁴ 本書に対する書評として以下のものがある。岩村 (1997)、高柳 (1998)、松村 (1998)、加瀬 (1998)、外村 (1998)、松田 (1998)。

文献

岩村登志夫 (1997) 「書評」『大原社会問題研究所雑誌』第 468 号

内海愛子・梶村秀樹編 (1986) 「「北鮮」「南鮮」ということば」(内海愛子・梶村秀樹・鈴木啓介編『朝鮮人差別とことば』明石書店)

加瀬和俊 (1998) 「書評」『歴史学研究』第 709 号

木村健二・小松裕編著 (1998) 『史料と分析 「韓国併合」直後の在日朝鮮人・中国人』明石書店

杉原達 (1998) 『越境する民 近代大阪の朝鮮人史』新幹社

外村大 (1995) 「在日朝鮮人史研究の現状と課題についての一考察」『在日朝鮮人史研究』第 25 号

外村大 (1998) 「書評」『朝鮮史研究会会報』第 133 号

外村大 (1999) 「近年の在日朝鮮人史研究の動向をめぐって」『在日朝鮮人史研究』第 29 号

高柳俊男 (1998) 「書評」『コリアン・マイノリティ研究』第 1 号

田村紀之 (1981) 「内務省警保局調査による朝鮮人人口 (I～V)」『経済と経済学』(東京都立大学) 第 46～50 号

戸塚秀夫 (1974) 「日本における外国人労働者問題について」『社会科学研究』(東京大学社会科学研究所) 第 25 巻第 5 号

河明生 (1997) 『韓人日本移民社会経済史 戦前編』明石書店

朴慶植 (1965) 『朝鮮人強制連行の記録』未来社

朴慶植 (1995) 「解放後時期の在日朝鮮人史研究の現状と課題」『在日朝鮮人史研究』第 25 号

松田利彦 (1998) 「書評」『日本史研究』第 436 号

松村高夫 (1967) 「日本帝国主義下における植民地労働者—在日朝鮮人・中国人労働者を中心に—」『経済学年報』(慶応義塾大学) 10 号

松村高夫 (1998) 「書評」『日本労働研究雑誌』第 453 号